

EUSI メールマガジン Vol. 088 「国際法(学)からみた EU」(川崎恭治)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 070】

「国際法(学)からみた EU」

川崎恭治 (一橋大学大学院法学研究科教授)

国際組織としてのEU

国際法(学)からみたEUは、まずもって国際組織である。国際組織とは、多数国間条約に基づいて設立され、国を構成単位とし、常設的な機関を備えたものであるとすれば、EUはこれに当てはまる。ローマ条約からマーストリヒト条約を経てリスボン条約まで、いずれも国家間の条約に基づいて創設、運営されてきており、28の加盟国があり、理事会、委員会、議会などの機関を備えている。

一般に国際組織は、一定の目的のためにさまざまな機関を設置し、それらの機関は一定の任務を遂行する。そのために権限が与えられ、権限の行使は決議の採択という形をとる。国際組織の目的は、多くの場合国家間の協力の促進であるが、EUの場合は統合であるといわれる。そのような目的の違いが機関、任務、権限、決議のありようにどのような影響を与えているのだろうか。

第一に「機関」についてみれば、一般に国際組織は、すべての加盟国からなる総会、限られた加盟国からなる理事会、独立した個人としての国際公務員からなる事務局という3つの機関をまずは備えるのが通常である。これに対してEUにおいては、すべての加盟国の代表からなる理事会、独立した個人からなる委員会のほかに、直接選挙によって選ばれる議員からなる議会が存在していることが特徴的である。

事務局はこれらの機関のそれぞれに備わっている。機関における意思決定の方法に関しては、一国一票か加重投票か、単純多数決か特定多数決(たとえば3分の2)か、という区分けで見れば、国連総会の場合は、一国一票で単純多数決(特定の事項については特定多数決)という仕組みで動いているが、EUの理事会においては、加重投票でありつつ、賛成国数の単純多数か特定多数か、さらには賛成国の人口の合計も考慮に入れるという、いわゆる3重多数決制を採用している。

第二に「権限」に目を移せば、一般に国際組織は、設立条約に明示的に定められた権限のほかに、目的達成のために必要ないわゆる黙示的権限をも行使できるとされるが(国際司法裁判所の1962年のある種の経費事件)、EUの場合も同じである。EU諸機関の権限で特徴的なのは・・・

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol70.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. 嘉治佐保子先生より以下のご案内が届いています

クラス・クノット オランダ中央銀行総裁講演会「ユーロ圏の経済見通し」

日時: 2016年3月31日(木) 16:00-18:00

場所: ホテルオークラ アスコットホール 1 (東京都港区虎ノ門 2 丁目 10-4)

講演: Klaas Knot (オランダ中央銀行総裁・欧州中央銀行(ECB)理事)

"Economic Outlook for the Euro Area"

(ユーロ圏の経済見通しについて)

司会: 嘉治佐保子 (慶應義塾大学経済学部教授)

言語: 英語

主催: 駐日オランダ大使館・駐日オランダ商工会議所

参加: 下記 HP より申込下さい (先着順により締切、3月24日(木)17時まで)

<http://goo.gl/forms/EUFMVry3eI>

2. EUJ 早稲田より以下のご案内が届いています

ロベール・ボワイエ教授特別講義「What Could Europeans Learn from Japan?」

日時: 2016年3月24日(木) 14:00-16:00

場所: 早稲田大学 早稲田キャンパス 9号館 5階第一会議室

講演: Robert Boyer (Institut des Ameriques)

"What Could Europeans Learn from Japan Concerning the Next Socioeconomic Model?"

討論: 山田鋭夫 (名古屋大学名誉教授)・井戸正伸 (早稲田大学教授)

司会: 中村英俊 (早稲田大学准教授、EUJ 早稲田副代表)

言語: 英語

主催: 早稲田大学 EU 研究所・EUJ 早稲田

参加: 無料・事前申込不要 (どなたでも参加できます)

<http://www.euji-waseda.jp/whatsnew/profboyer032416.html>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

「法的観点から見た日本・EU 間の EPA 交渉について」

『ユーラシア研究所レポート』(2016年3月4日)

<http://yuken-jp.com/report/2016/03/04/epa/>

田中俊郎 (慶應義塾大学名誉教授、ジャン・モネ・チェア、EUSI 理事)

「第2章 ヨーロッパ統合と市民 EU 市民の政治参加と世論」

「第10章 EU 統合と現代イギリス イギリスはなぜ EU 統合から距離を置こうとするのか」

小久保康之編著『EU 統合を読む 現代ヨーロッパを理解するための基礎』

(春風社、2016年3月7日)
<http://shumpu.com/archives/8719>

【EUに関する新刊紹介】

高橋進、石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ 新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』(法律文化社、2016年3月15日刊行)
<http://www.hou-bun.com/cgi-bin/search/detail.cgi?c=ISBN978-4-589-03737-4>

本書の編著者である高橋進先生より、本書のご紹介を頂きました。

ヨーロッパ統合は現在、その統合原理に関わる二つの大きな難問を突きつけられている。一つは、リーマン・ショックを引き金とするユーロ危機とギリシャ、スペイン等の南欧諸国の債務危機をめぐって露呈したユーロ・システムの欠陥と"win win"関係として展開してきたEUが、今や各国の発展の妨害要因になっているとの認識の広がりである。二つ目は、2015年から爆発的に急増したヨーロッパへのシリア・イラク等の難民の問題である。

これらをめぐって、国民や国相互間の反目や不和の高まりと亀裂の拡大、ナショナルな言説やそれを正面に掲げる政治勢力の拡大、そして、英国のEU離脱の是非の国民投票など(本年6月23日予定)、EUは新たな危機に直面していると言ってよい。そこに2015年11月のパリ同時多発テロ事件が加わり、EU各国に国家・国民・領土の問題性を再認識させた。

本書は、ヨーロッパ諸国に広がるこのようなナショナルな動向を旧来のナショナリズムとの位相の違いを意識し、「再国民化」(renationalization)という用語で捉え直すことにより、現在の西欧デモクラシーの問題点と課題を明らかにすることを企図している。

第1部では、「再国民化」を捉える視角として、欧州債務危機、エスノ・リベラリズムが抱える矛盾を取り上げた。

第2部では、ドイツの新興政党「ドイツのための選択枝」(AfD)、「現実にある市民社会」の中の存在としてのドイツのPegida運動(「西欧のイスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」)の意味とそれへの対抗戦略、英国におけるナショナル・アイデンティティ論の現状、フランスの欧州懐疑主義が右翼に独占されている問題、帝国の解体でアルジェリアから帰還した人々の「完全なフランス人」としての承認要求、移民国家オーストリアでの「オーストリア国民とは誰か」の議論、移民国家・多文化主義の成功例とされたスウェーデンにおける排外主義政党の台頭の意味などを例に、ナショナリズムと「再国民化」の具体的分析を行っている。

本書がEU及びヨーロッパの民主主義が抱える問題の質の把握、ナショナリズム研究の一層の発展に寄与すれば幸いである。

高橋進 (龍谷大学法学部教授)

【EUに関するニュース】

2016年2月16日 欧州委員会、持続可能なエネルギー安全保障法案提示。天然ガス供給制限耐性強化など

柱

- 2016年2月16日 欧州工業業界団体 CEEMET、英 EU 離脱の場合、英 GDP 成長率は年 0.5%低下との報告書発表
- 2016年2月16日 ガリ国連元事務総長逝去。モゲリーニ上級代表、哀悼の声明
- 2016年2月16日 北大西洋理事会、エネルギー開発協議。シェフチョビチ欧州委員や貞森恵祐 IEA 局長ら参加
- 2016年2月17日 ユンカー委員長、独ビルト紙に難民危機対策の進展に言及、メルケル独首相の姿勢を評価
- 2016年2月17日 第3回 EU・米州機構(OAS)政治協議、ブリュッセルで開催。中南米地域情勢など広範に協議
- 2016年2月17日 EU 報道官、前日ベラルーシでの新たな死刑判決に対し、執行停止など死刑廃止を求める声明
- 2016年2月17日 トルコ首都アンカラで自動車爆弾によるテロで 28 名死亡。翌日欧州理事会、テロ非難声明
- 2016年2月18日 ECB、1 月理事会議事要旨公開。新興国の経済原則や原油安など下振れリスクの高まり認識
- 2016年2月18日 アブラモブロス欧州委員(移民担当)、オーストリアの難民受付制限は国際法違反と警告
- 2016年2月18日 財務省貿易統計、1 月対 EU 貿易は輸出 6325 億円で前月比-3.6%、輸入 7198 億円で同 +6.0%
- 2016年2月18日 第14回日・NATO 高級事務レベル協議、ブリュッセルで開催。日・NATO 協力や地域情勢協議
- 2016年2月18-19日 欧州理事会、英による EU 改革案協議。EU が分裂回避で大幅譲歩、ほぼ英の要望で合意
- 2016年2月19-20日 モゲリーニ上級代表、ケリー米務長官と、シリア停戦や中東和平問題など電話協議
- 2016年2月20日 キャメロン英首相、EU 残留/離脱をめぐる国民投票を 6 月 23 日実施と発表、首相は残留訴え
- 2016年2月21日 ボリス・ジョンソン・ロンドン市長、英 EU 離脱支持を表明。残留は民主主義の侵食と警鐘
- 2016年2月22日 米露、シリアにおける当事者ら(IS 除く)の停戦合意。翌日モゲリーニ上級代表、支持声明
- 2016年2月22日 欧州対外国境管理協力機関(FRONTEX)、1 月の EU への移民流入は前月比-40%の 6.8 万人
- 2016年2月22日 ウェインライト欧州警察機関(EUROPOL)長官、英 EU 離脱ならテロ情報共有見直しと牽制
- 2016年2月22日 独ベルテルスマン財団、シェンゲン協定廃止なら EU に今後 10 年で最大 1.4 兆ユーロの打撃
- 2016年2月22日 格付会社ムーディーズ及びフィッチ、英 EU 離脱の場合、英経済に悪影響を及ぼすと再表明
- 2016年2月22日 ベルリン国際映画祭、難民危機を描く「火の海」に金熊賞、EU 助成を受けた 2 作品に銀熊賞
- 2016年2月22日 駐中 EU 代表部、中国独立芸術家連盟による運営協力を受けて、人権に関する芸術展を開催
- 2016年2月22-26日 環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)交渉第 12 回会合開催。市場参入・規制協力など協議
- 2016年2月23日 EU 理事会議長国(蘭)及び欧州委員会、各国に難民危機に対する必要措置や EU 支援謳う声明
- 2016年2月23日 ストルテンベルグ NATO 事務総長、欧州議会で EU・NATO 協力緊密化の重要性について証言
- 2016年2月23日 FTSE100 種企業 36 社ら英企業経営陣約 200 名、TIMES 紙に英 EU 離脱反対訴える公開書簡掲載
- 2016年2月23日 英ヒースロー空港 CEO、英 EU 残留は航空の利便性や雇用・輸出を保障し、より賢明と声明
- 2016年2月23日 イスティチョアイア=ブドゥラ駐日 EU 大使、山田外務大臣政務官表敬。日・EU 協力等協議
- 2016年2月24日 オーストリア、バルカン諸国難民閣僚会議にギリシャ招かず。ギリシャ、駐澳大使召還
- 2016年2月24日 欧州製薬団体連合会(EFPIA)、英 EU 離脱は EU 域内医薬品規制の枠組を阻害、残留求める声明
- 2016年2月24日 EU・中国民間航空協力計画(APP)始動。EU・中国航空当局間技術協力、5 年で 1000 万ユーロ
- 2016年2月25日 EU 理事会、対ベラルーシ制裁のほとんどの措置を正式解除。武器禁輸措置は延長

- 2016年2月25日 EU理事会、国境通過に際する個人情報データベース強化規制案で合意。欧州議会と交渉へ
- 2016年2月25-26日 NATO、難民危機対策として FRONTEX と共にエーゲ海での偵察・監視・取締作戦協力表明
- 2016年2月26日 欧州委員会、EU加盟国の経済金融情勢とマクロ経済不均衡に関する各国別評価報告書提示
- 2016年2月26日 欧州委員会、野生生物の違法取引撲滅の行動計画を採択。2020年までに32もの措置導入
- 2016年2月26日 オズボーン英財務相、英EU離脱は深刻な経済的ショックを与えると警告、EU残留支持鮮明
- 2016年2月26-27日 G20財務相・中央銀行総裁会議、上海で開催。難民危機や英EU離脱のリスクに懸念表明
- 2016年2月26・28日 仏セザール賞、EU助成映画8作品授賞。米アカデミー賞、EU助成映画2作品授賞
- 2016年2月27日 シリア停戦発効。モゲリーニ上級代表、停戦における国際社会による救済責務を謳う声明
- 2016年2月27日 英独立党(UKIP)党大会、英EU残留には通商や安全保障など7大リスクを指摘、EU離脱訴え
- 2016年2月29日 Eurobarometer、開発協力に関する世論調査。89%が途上国支援を重視、過去6年で最高
- 2016年2月29日 EU・台湾人権交流事業開催。立法院でのセミナーや台北・台中・高雄で講演会など実施
- 2016年2月29-3月4日 日・EU EPA交渉第15回会合、ブリュッセルで開催。大幅な進展見られず

【編集後記】

EUからの離脱かEUへの残留か、この二者択一を巡って6月23日に実施される英国の国民投票は、今年前半の欧州政治の最大の政治イベントとなろう。

同時に、これは英国保守党の次期リーダーをめぐる争いと密接に関係している。

キャメロン首相の有力後継者とみなされるジョンソン・ロンドン市長はEUからの離脱を主張しているのに対し、その最大のライバルであるオズボーン財務相は残留の立場を鮮明にしている。

オズボーンはキャメロンの5歳下、保守党調査部で政策調査の訓練を積んだという共通経験を持つこともあり、キャメロンとの関係は極めて近い。キャメロン政権の財務相として緊縮財政を進め、福祉国家のスリム化を図る一方で、自らも食事療法とジョギングで20キロ近い減量に成功してきた。

オズボーンの7歳上であるジョンソンは、個性的な風貌と文筆の才能で若い時から注目されてきた政治家である。EUからの離脱を支持するという立場を鮮明にしたことによって、いっそう注目度が増しているように見える。

50歳前後になったオックスフォード卒のやんちゃくれ達が繰り広げているこの争いは、いかにも英国の保守党らしいスノッブなおいがするものの、英国のそしてEUの進路に大きな影響を与えるかもしれない。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSIメールマガジン編集担当)

そんな上記の編集後記を引き継ぐようで恐縮ですが、かつてECと英加盟条件の再交渉を行い国民投票を実施した1975年当時に首相の座にあったのは、労働党政権のハロルド・ウィルソン英首相でした。

今年の3月11日はそのウィルソンの生誕100周年に当たり、彼の伝記の決定版であるBen Pimlottによる伝記が復刊され、また彼の地盤近隣のリバプール大学の政治学者Kevin HicksonとAndrew Crinesによる新たな伝記研究が刊行されました。またウィルソンの出身大学であり彼の個人文書が所蔵されているオックスフォード大学では、彼の文書史料などの展示が開催されています。

ウィルソン自身は、必ずしも最初から欧州統合に積極的であったわけではなく、同時期に保守党を率いた親欧州派のエドワード・ヒースと比べると一定の距離

を置いていました。その後、1967年ポンド危機や1968年スエズ以東撤退など、英国の国際的地位の相対的低下の中で、1967年ウィルソンは英2度目のEC加盟申請に踏み切ります(最終的にド・ゴールの拒否により頓挫)。
1970年から74年の野党時代に英国はヒース政権の下でEC加盟を果たしますが、74年に政権に復帰したウィルソンは「英のEC加盟自体には反対しないものの、ヒース政権下での加盟条件については再考すべき」との立場で、英EC加盟条件の再交渉を行いました。ウィルソンは、共通農業政策(CAP)改革や英のEC予算負担削減などEC改革に絡む協議を行い、最終的に1975年3月ダブリン欧州理事会にてEC加盟国首脳からの合意を勝ち取り、国民投票で信を問いました。その意味で、今回のキャメロン政権によるEU改革交渉合意を受けての国民投票を彷彿させるものと言えるかもしれません。1975年当時もダブリン欧州理事会前までの世論調査では残留派・反対派が拮抗していましたが、最終的に1975年6月に行われた国民投票では、残留賛成67.2%・反対32.8%と、圧倒的多数の下で残留が決定しました。
これから6月まで、英EU残留・離脱をめぐる同国2度目の国民投票に向け大きく動きが展開してゆくでしょう。ウィルソン政権期の英国民と異なり、今回のキャメロン政権期の英国民はどのような判断を下すのか、しばらくは目が離せない日がつづきそうです。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー #3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
